

建築物の省エネ補助金 活用ポイント



備前グリーンエネルギー株式会社

令和3年度補正予算、令和4年度当初予算案



省エネ補助金って ご存知ですか？



補助事業とは？



備前グリーンエネルギー株式会社

1

建築物の省エネに
寄与する事業に
補助金を支給する制度

2

補助金額は
設備費と工事費の
1 / 3 ~ 2 / 3

3

弊社の実績では、おおよそ
3,000万円/件の
補助金が支給されている

4

さらにランニングコスト
削減効果も得られる

津山市総合福祉会館のZEB化改修

ZEB補助金を活用

	一般的な改修	補助金を活用した改修
改修内容	空調の更新	屋根外断熱、LOW-Eペアガラス、 高効率換気扇、LED照明、計測器など
負担額	4,320万円	4,800万円 ※2 改修費：9,600万円、補助金：4,800万円
省エネ額	60万円／年	165万円／年
実質回収 年数※1		5年

※1 負担額の差額／省エネ額の差額にて算出しております。

※2 当時と現在ではZEB補助事業の内容が変更になっております。

様々な省エネ対策で実質負担額は増えたが、省エネ額の増額により、
たった5年で改修できた。また、CO2排出量も大幅に削減できた。

活用可能な補助事業例



備前グリーンエネルギー株式会社

先進的省エネルギー 投資促進支援事業

設備更新による 省エネ化

- 現在使用している設備の更新であること
- 指定の省エネ設備orオーダーメイドの設備を導入
- 規定の省エネ基準達成

設計費・設備費・工事費の
1/3～3/4

令和3年度～令和12年度

ネット・ゼロ・ エネルギー・ビル (ZEB) 実証事業

最大限の 省エネ化を実現

- ZEB基準を達成
- 延床面積10,000m²以上の新築or2,000m²以上の既築
- 未評価技術の導入

設備費・工事費の2/3
(太陽光発電は除く)

令和3年度～令和7年度

既存建築物 省エネ化

建物の省エネ改修

- 20%以上の省エネ化
- (断熱強化のための)
外皮改修を実施

設備費・工事費の1/3
(太陽光発電は対象外)

不明
(おそらく当面は継続予定)

補助事業活用の注意点



備前グリーンエネルギー株式会社

1

申請しても 不採択となる 場合がある

補助金は予算が決まっており、予算額以上の応募があった場合、CO2削減効果等がより優れた案件から順に採用。
不採択の場合は補助申請分の人件費（20人日）が無意味に。

2

初期費用 アップ

省エネ性能の高い改修とするため初期費用がアップする場合あり



3

設計 変更不可

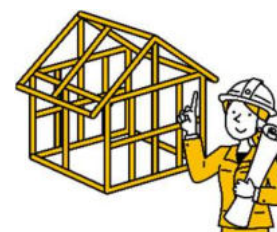
採択決定後は改修工事内容の変更不可



4

工期の制限

補助事業は原則単年度、工事は補助金採択後に着手、申請や完了報告の期間を踏まえると工事期間は3ヶ月程度



5

申請や 報告作業が 煩雑

書類作成（応募申請書、交付申請書、完了実績報告書、実績報告書）、検査対応、会計監査の可能性



注意点を踏まえたうえで補助金活用の判断をお願いします。

補助事業活用のチェックポイント



備前グリーンエネルギー株式会社

1

総工費は 1,000万円 以上か？

補助事業関連作業の手間を考えると総工費が1,000万円以上でないと割に合いません。



Check

2

空調・給湯などを 含んだ改修工事 であるか？

補助事業の多くは設備に入れ替えによって大幅な省エネを実現する事業です。補助事業の要件や省エネ効果を考えると、更新する設備には空調、給湯などを含む必要があります。

Check

3

財政状況は 健全であるか？

補助事業の多くは、申請条件に財政状況が健全であることが含まれ、債務超過（＝純資産マイナス）の場合は申請要件を満たさなくなります。

※補助事業によっては財政状況が問われないものや、債務超過とは別の指標で財政状況を判断するものがございます。

Check

① 検討フェーズ



最適な補助事業の提案

② 申請準備／補助申請フェーズ



補助申請支援（補助金申請に必要な資料を作成）

設計アドバイス（補助事業の申請要件の申請要件達成及び採択可能性向上のため、適切な設計アドバイスを実施）

③ 補助事業実施フェーズ



工事業者等への説明（補助事業の内容の説明、工事内容変更時の対応）

中間検査や完了検査の対応

④ 完了報告フェーズ

完了実績報告書の作成支援（完了報告に必要な資料を作成）

事業完了後の報告対応（事業完了後の「エネルギー削減」成果報告書の作成）

成功報酬制で補助金支給額の20% (税抜き)

補助事業申請にかかる
コンサルフィーの
最低価格は150万円

採択決定時に報酬額の
50%、補助金入金後
に残り50%を請求

※省エネやZEBの計画策定、診断、設計にかかる費用は含まれておりません。



成功報酬制のため、
補助事業に採択されなかった場合、
費用は発生しません。



※そのため、補助事業採択が難しいと判断した案件は、お引き受けをお断りする場合がございます。

補助事業のスケジュール



備前グリーンエネルギー株式会社



来年度に補助事業を活用する場合、
2月末頃までに判断が必要です。
相談は無料なので、ご検討の際に
ご不明点等ございましたら
お気軽にご連絡ください。



補助事業の活用に関しましては、
以下のスタッフまでご連絡ください

備前グリーンエネルギー株式会社

担当：後藤（ごとう）、松浦（まつうら）、金光（かなみつ）



〒705-0022 岡山県備前市東片上39-6
TEL:0869-63-3600 FAX:0869-63-6500
goto@bizen-greenenergy.co.jp



主な補助制度の紹介(1)



備前グリーンエネルギー株式会社

	①先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (A) 先進事業 【経済産業省】	②先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (B) オーダーメイド型事業 【経済産業省】	③先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (C) 指定設備導入事業 【経済産業省】	④先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (D) エネマネ事業 【経済産業省】
基本的要件	- 省エネ率30%以上又は省エネ量1000kL以上又は現単位改善率15%以上 - 高い技術力や省エネ性能を有した、登録された先進設備 - 大企業はSクラス等 - 指定工場・大企業は中長期計画に記載 - 補助金上限15億円等 - 投資回収年数5年未満は対象外	- 省エネ率10%以上又は省エネ量700kL以上又は現単位改善率7%以上 - 機械設計を伴う設備、または使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備 - 大企業はSクラス等 - 指定工場・大企業は中長期計画に記載 - 補助金上限15億円等 - 投資回収年数5年未満は対象外	- 省エネになること - SIIの指定区分設備で指定基準以上の機器 - 大企業はSクラス等 - 補助金上限1億円 - 補正予算有、名称は「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」	「EMSの制御効果と省エネ診断等の運用改善効果」により省エネ率2%以上 - BEMS・FEMSの導入 - 大企業はSクラス等 - 指定工場・大企業は中長期計画に記載 - 補助金上限1億円 - 投資回収年数5年未満は対象外
補助率	3/4、大企業1/2	1/2、大企業1/3 (投資回収年数7年未満は1/3)	機器毎・能力当たり定額	1/2、大企業1/3
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	設備費	設備費 工事費
メリット	- 補助率が高い - 補助金上限額が大きい	補助金上限額が大きい	書類量が少なめ	BEMSのみ導入したい時に有効
デメリット	- 導入できる機器が限られる - 書類量が多い - 省エネ目標達成義務 - 補助元からお客様への連絡が多い	- 書類量が多い - 省エネ目標達成義務 - 補助元からお客様への連絡が多い	- 家庭用エアコンは補助対象外 - 省エネ目標達成義務	- 書類量が多い - 省エネ目標達成義務 - 補助元からお客様への連絡が多い
計測装置費用	必要	必要	不要	必要 (BEMS・FEMS)
応募期間 (本年度実績)	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬	補正 3月下旬～4月下旬 当初 5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬
予算(案)額	253.2億円の内数	253.2億円の内数	補正 100億円 当初 253.2億円の内数	253.2億円の内数

主な補助制度の紹介(2)



備前グリーンエネルギー株式会社

	⑤既存建築物省エネ化推進事業 【国土交通省】	⑥ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業 【経済産業省】	⑦レジリエンス強化型の建築物 ZEB実証事業【環境省】	⑧建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業【環境省】
基本的要件	- 建物全体の20%以上の省エネ - 外皮改修面積割合20%以上の場合、15%以上の省エネ - 断熱強化が必須 - 建物省エネ性能表示（BELS） - 補助金上限5千万円	- 建物省エネ基準に対して50%以上（10,000㎡以上は30～40%以上）の大幅省エネ - 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 - 未評価技術を導入 - 民間かつ延床面積2,000㎡以上（新築は10,000㎡以上）の建物対象 - 補助金上限5億円等	- 防災拠点・避難施設等 - 地域防災計画又は地方公共団体との協定が必要 - 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電（又はコジェネ）導入 - 全熱交換換気扇とBEMS制御導入が必要 ⑥以外の建物が対象 - ZEB Orientedは対象外 ⑧～⑩よりも優先採択 - 補助金上限5億円（延床面積2,000㎡未満なら3億円）	- 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ（10,000㎡以上は30～40%以上＋未評価技術も可） - 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 - 全熱交換換気扇とBEMS制御導入が必要 ⑥以外の建物が対象 2,000㎡未満の建物はZEB Readyは対象外 - 補助金上限5億円（延床面積2,000㎡未満なら3億円）
補助率	1/3	2/3	既存建築物：2/3 新築：ZEB Ready 1/2、 Nearly ZEB 3/5、『ZEB』2/3	既存建築物：2/3 新築：ZEB Ready 1/3、 Nearly ZEB 1/2、『ZEB』3/5
対象経費	設備費 工事費 撤去費	設計費 設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費
メリット	撤去費が補助対象	補助率が高い	- 採択率が高い - 補助率が高い	既存建築物、Nearly ZEB、『ZEB』は補助率が高い
デメリット	- 広範囲断熱強化が必要 - 壁掛エアコン、誘導灯が補助対象外 - BELS費用が必要	- 書類量が多い - 初期費用が高くなる - 配管・配線、共通費等、補助対象外が多い	- 書類量が多い - 初期費用が高くなる - 照明は対象外	- 書類量が多い - 初期費用が高くなる - 照明は対象外
計測装置費用	不要	必要（BEMS）	必要（BEMS）	必要（BEMS）
応募期間 （本年度実績）	1次 4～5月、2次 9月	5月中旬～6月上旬	補正 3月下旬～5月上旬 当初 6月上旬～7月下旬	6月上旬～7月下旬
予算（案）額	66.29億円の内数	80.9億円の内数	補正 75億円の内数 当初 55億円の内数	55億円の内数

主な補助制度の紹介(3)



備前グリーンエネルギー株式会社

	⑨民間建築物等における省CO2改修支援事業【環境省】	⑩テナントビルの省CO2改修支援事業【環境省】	⑪工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）【環境省】	⑫グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業【環境省】
基本的要件	- 改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用 - 運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築 - 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 - 補助金上限5千万円	- 更新対象機器で20%以上の省エネ - グリーンリース契約の締結 - テナント面積がビル全体の30%以上で共用部設備も補助対象 - 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 - 補助金上限4千万円	- 診断は年間CO2排出量50～3000トンの工場・事業場 - 診断機関がCO2削減診断を行う - 設備更新は、工場・事業場単位で15%削減、又は主要なシステム系統で30%削減（自主的対策含む） - 補助金上限1億円（別途5億円のパターンもあり）	- 診断機関がCO2削減診断を行う（中小企業には診断費用を補助） - 空調、給湯、冷凍冷蔵、EMS等の導入に対して、補助金額が削減量（耐用年数分）×5,000円 - 中小企業、省CO2換気導入、グリーン冷媒導入のいずれかで、補助金額が削減量×7,700円に向上 - 補助金上限5千万円
補助率	1/3	1/3	診断 1/2 設備更新 1/3	上記金額が対象経費の1/2のいずれか低い額
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	診断費 設備費 工事費	診断費 設備費 工事費
メリット	設備ごとで目標を達成すれば良い	設備ごとで目標を達成すれば良い	削減目標未達分はCO2排出権を購入すれば可	削減目標未達分は電力切替や外部調達すれば可
デメリット	照明は対象外	- 建物テナント面積・共用部面積の把握 - 区分所有は同意必須 - 照明は対象外	- CO2排出量検証費用が必要 - 照明は対象外	照明は対象外
計測装置費用	不要	不要	システム系統単位は必要	未定
応募期間（本年度実績）	6月上旬～7月下旬	6月上旬～7月下旬	診断 5月下旬～7月下旬 設備更新 1次 5月下旬～6月下旬、2次 9月	補正 未定（3月下旬～？）
予算（案）額	55億円の内数	55億円の内数	37億円	補正 30億円

主な補助制度の紹介(4)



備前グリーンエネルギー株式会社

	⑬地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【環境省】	⑭災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 【経済産業省】	⑮災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 【経済産業省】	⑯大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業 【環境省】
基本的要件	- 防災拠点・避難施設等 - 地域防災計画での位置付けが必要 - 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電（又はコジェネ）導入 - 上記からの供給を受けて稼働する範囲内の空調・照明・給湯等を導入 - 民間施設は対象外 - 調査補助金上限500万円	- 多数の避難者、避難困難者が発生する施設（商業施設）、自治体における防災の拠点となる施設 - LPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備、照明、空調、コジェネ、給湯、調理機器等の設置を支援	- 強靱性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガス供給を受けている、避難所や防災上中核となる施設等 - 災害時にも対応可能な天然ガス利用設備（コジェネ、GHP）の導入等を行う民間事業者等	- 不特定多数の人が集まる業務用施設 - 全熱交換型換気設備の導入は必須（1人当たり30m³/h以上） - 換気範囲を含む室内に設置される空調設備 - 施設全体で設備導入前に比べCO₂削減 - 補助対象経費上限、換気：1000万円、空調：換気の補助対象経費と同額
補助率	導入 1/3～2/3 調査・計画策定 1/2	中小企業 2/3 その他 1/2 等	大都市・地震工エリアの中圧ガス施設 1/2、その他 1/3	2/3
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費 撤去費	設備費 工事費
メリット	- 採択率が高い - 補助率が高い	補助率が高い	撤去費が補助対象	補助率が高い
デメリット	再エネ・蓄電・コジェネの供給を受けて稼働する範囲内の設備に限る	防災拠点の施設に限る	限られたガス設備導入に限る	補助金額の上限が少ない
計測装置費用	必要	不要	必要	不要
応募期間 (本年度実績)	補正1次 3月下旬～4月下旬 当初1次 5月上旬～6月上旬	4月～8月(燃料種等による)	4月～11月(計4次)	補正1次 3月中旬～4月下旬
予算(案)額	補正 70億円 当初 20億円	補正 32.4億円 当初 37.5億円	補正 29億円 当初 6.7億円	補正 75億円の内数

主な補助制度の紹介(5)



備前グリーンエネルギー株式会社

	⑰地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金 【環境省】	⑱PPA活用等による地域の再エ ネ主力化・レジリエンス強化促 進事業 【環境省】	⑲地域共生型再生可能エネル ギー等普及促進事業費補助金 【経産省】	⑳需要家主導による太陽光発電 導入促進補助金 【経産省】
基本的要件	1. 脱炭素先行地域への支援 ●（交付要件）脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等 ●（事業メニュー）再エネ等設備の導入、基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業 ● 2. 重点対策に取り組む地域への支援 ●（交付要件）地域脱炭素ロードマップに基づく重点対策を先進的に実施	●（1）ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ●（2）新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ●（3）再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 ●（4）平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業	● ①構築事業…地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築（補正予算有） ● ②導入プラン作成事業…地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成 ● 民間事業者等（地方公共団体との共同申請）が対象	● 太陽光発電設備の導入を支援 ● 一定規模（2MW）以上の新規設置案件であること ● 需要地外（オフサイト）に設置され託送されるもの ● FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと ● 需要家単独又は需要家と発電事業者と連携した電源投資であること（一定期間（8年）以上の受電契約等の要件を設定） ● 制度と同様に、将来的な廃棄費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと
補助率	交付金（交付率3/4～1/2）	3/4、2/3、1/2、1/3	①2/3、②3/4	2/3、1/2
対象経費	省I _ネ 再I _ネ レジリエンス 調査	再I _ネ レジリエンス 調査	再I _ネ レジリエンス 調査	再I _ネ
予算（案）額	200億円	補正 113.5億円 当初 38億円	補正 29.5億円 当初 7.8億円	補正 135億円 当初 125億円

主な補助制度の紹介(6)



備前グリーンエネルギー株式会社

	②①脱炭素イノベーションによる 地域循環共生圏構築事業 【環境省】	②②地域脱炭素実現に向けた再エ ネの最大限導入のための計画づ くり支援事業 【環境省】	②③中小企業等に対するエネ ルギー利用最適化推進事業 【経産省】	②④エネルギー構造高度化・転換 理解促進事業費補助金 【経産省】
基本的要件	● (1) ① 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業 ● (1) ③ 屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル創出事業 ● (2) ① 温泉熱等を利活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業 ● (2) ② 温泉供給設備更新時の省エネ ● (2) ④ 熱源を活用した省CO2につながる融雪設備導入支援事業	● (1) ① 2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援 ● (1) ② 円滑な再エネ導入のための促進区域設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援 ● (1) ③ 地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援（補正予算は「公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援」） ● (2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援 ● 地方公共団体のみ対象	● (1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業…中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案 ● (2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業…省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築	● 原発立地地域やその周辺地域 ● (1) ソフト事業…地域エネルギービジョンの策定、広報（エネルギーに関する勉強会や対話の場の開催）、調査・研究（設備設置に向けた調査・実証研究）、再エネ・省エネ等の技術開発等 ● (2) ハード事業…太陽光発電、小水力発電施設、次世代エネルギー設備（水素利活用等）、風力発電等
補助率	3/4、2/3、1/2、1/3、1/4	(1) 3/4、(2) 2/3、1/2、1/3	9/10	定額
対象経費	省エネ 再エネ レジリエンス 調査	調査	調査	再エネ 調査
予算(案)額	55億円	補正 16.5億円 当初 8億円	8.0億円	72億円